

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社 （旧会社名 STEILAR C.K.M株式会社）
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd. （旧英訳名 STEILAR C.K.M COMPANY） （注）平成23年6月28日開催の第31期定時株主総会の決議により、平成23年7月1日から会社名を上記のとおり変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	2,845,161	2,255,292	3,702,341
経常利益	(千円)	96,717	134,505	126,193
四半期(当期)純利益	(千円)	58,583	116,655	57,951
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	50,492	106,931	54,813
純資産額	(千円)	507,681	618,934	512,003
総資産額	(千円)	2,330,215	2,302,804	2,245,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.97	11.88	5.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.1	26.4	22.2

回次		第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.14	2.36

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3. 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政危機を発端とした金融不安による円高の長期化など、景気動向は減速傾向が強まりました。

当社が属する通信販売業界におきましても、景気の先行きへの不透明感が増す中、依然として消費者の生活防衛意識は高く、企業を取り巻く環境は厳しい状態が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、より一層の効率的経営を目指して活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 通販小売事業

主力となります通信販売カタログの編集制作においては、カタログ制作費の削減を進めるとともに、カタログ毎の商品セグメントを明確にし、顧客属性に合わせたカタログの発送を行うなどの販売促進費の効率化を進め、収益性の向上に努めました。また、収益性の向上は、更なる売上の増加を目指すためのカタログ発行部数や掲載ページ数の増加へと繋がりました。

商品開発では、引き続き「コストダウンチーム」を中心として、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。また、当社の強みである富裕層顧客向けの高額商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、顧客参加型の企画を行い初回購入への誘導を進め、新規顧客の獲得に努めました。一方で、購買のあった顧客に対するフォローメールを強化し、カタログに比べ定着率の低いWEB顧客のリピーターの活性化を図りました。

また、全社的な取り組みとして、カタログ制作及びWEBサイト運営についてそれぞれチーム制を取り入れ、各チームの販売促進に係る費用対効果を明確にすることで、より効率を求めた販売活動を可能にし、利益額・利益率の向上に繋げることができました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は2,137百万円（前年同四半期比19.6%減）となりましたが、セグメント利益は286百万円と前年同四半期比13.3%増やすことができました。

#### 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、過去の不良物件の整理を進めながら、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は57百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比98.1%減）となりました。

#### その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他の売上高は60百万円（前年同四半期比51.6%減）となり、セグメント利益は10百万円（前同四半期比34.4%減）となりました。

以上の経営正常化への努力の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,255百万円で前年同四半期比20.7%と減じましたが、営業利益は162百万円（前年同四半期比23.6%増）、経常利益は134百万円（前年同四半期比39.1%増）、四半期純利益は116百万円（前年同四半期比99.1%増）となり利益額、利益率ともに大きく改善することができました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,458,000		534,204		527,440

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 641,300		
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 9,816,200	98,162	
単元未満株式	普通株式 500		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,162	

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,464	516,505
受取手形及び売掛金	352,085	295,383
商品	175,273	141,632
販売用不動産	193,208	179,527
貯蔵品	2,569	2,561
その他	115,811	120,526
貸倒引当金	32,399	21,407
流動資産合計	1,114,012	1,234,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	672,391	672,771
減価償却累計額	127,540	142,803
建物(純額)	544,850	529,968
車両運搬具	13,699	13,137
減価償却累計額	12,633	12,353
車両運搬具(純額)	1,066	784
工具、器具及び備品	49,420	48,864
減価償却累計額	33,559	34,149
減損損失累計額	9,190	9,190
工具、器具及び備品(純額)	6,670	5,525
機械及び装置	245,944	173,652
減価償却累計額	171,493	128,773
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	61,974	32,401
土地	244,671	244,671
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	3,066	4,548
その他(純額)	7,550	6,068
有形固定資産合計	866,784	819,419
無形固定資産	11,117	6,619
投資その他の資産		
投資有価証券	122,907	115,658
長期貸付金	194,109	192,999
その他	78,413	73,413
貸倒引当金	142,208	140,033
投資その他の資産合計	253,221	242,037
固定資産合計	1,131,123	1,068,076
資産合計	2,245,136	2,302,804

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,369	251,525
短期借入金	723,213	696,683
1年内返済予定の長期借入金	3,828	3,828
未払金	134,531	161,208
返品調整引当金	3,399	3,453
ポイント引当金	16,807	14,666
リース解約損失引当金	5,806	5,806
その他	85,362	89,837
流動負債合計	1,265,318	1,227,010
固定負債		
長期借入金	439,634	430,952
その他	28,180	25,907
固定負債合計	467,814	456,860
負債合計	1,733,133	1,683,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	300,713	184,057
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	539,698	656,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,092	47,943
その他の包括利益累計額合計	41,092	47,943
少数株主持分	13,396	10,523
純資産合計	512,003	618,934
負債純資産合計	2,245,136	2,302,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,845,161	2,255,292
売上原価	1,409,002	1,075,732
売上総利益	1,436,158	1,179,560
販売費及び一般管理費	1,305,085	1,017,521
営業利益	131,073	162,038
営業外収益		
受取利息	152	76
受取配当金	342	342
業務受託手数料	4,335	3,215
貯蔵品売却益	1,225	-
その他	2,614	4,066
営業外収益合計	8,670	7,700
営業外費用		
支払利息	41,390	34,704
その他	1,636	528
営業外費用合計	43,026	35,233
経常利益	96,717	134,505
特別損失		
固定資産除却損	14,747	7,576
固定資産売却損	1,482	-
リース解約損失引当金繰入額	6,782	-
その他	909	267
特別損失合計	23,921	7,844
税金等調整前四半期純利益	72,795	126,660
法人税、住民税及び事業税	8,601	12,878
法人税等合計	8,601	12,878
少数株主損益調整前四半期純利益	64,194	113,782
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,610	2,873
四半期純利益	58,583	116,655

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,194	113,782
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,702	6,851
その他の包括利益合計	13,702	6,851
四半期包括利益	50,492	106,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,881	109,804
少数株主に係る四半期包括利益	5,610	2,873

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高
営業外受取手形裏書譲渡高 109,933千円	受取手形裏書譲渡高 18,100千円 営業外受取手形裏書譲渡高 85,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。	四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。
減価償却費 56,657千円 のれんの償却額 1,909千円	減価償却費 45,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,659,411	60,867	2,720,279	124,881	2,845,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,659,411	60,867	2,720,279	124,881	2,845,161
セグメント利益	252,540	15,524	268,064	15,813	283,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,064
「その他」の区分の利益	15,813
全社費用(注)	152,804
四半期連結損益計算書の営業利益	131,073

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,198	57,660	2,194,858	60,434	2,255,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,137,198	57,660	2,194,858	60,434	2,255,292
セグメント利益	286,127	287	286,414	10,378	296,792

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,414
「その他」の区分の利益	10,378
全社費用(注)	134,754
四半期連結損益計算書の営業利益	162,038

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	5円97銭	11円88銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	58,583	116,655
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	58,583	116,655
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,816	9,816

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 裕

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小河原 崇生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。